

告 示

埼玉県告示第二百二十六号

平成二十九年年度決算の状況及び平成三十年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和元年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

財政状況の公表

目次

前書き

1 平成29年度決算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

2 平成30年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 一時借入金
- (4) 県債
- (5) 財産

3 平成30年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 工業用水道事業
- (2) 水道用水供給事業
- (3) 地域整備事業
- (4) 病院事業
- (5) 流域下水道事業

結 び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度決算及び平成30年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 平成29年度決算の状況

(1) 背景

平成28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、一方で年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

このような情勢認識の下で平成29年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目GDP600兆円経済の実現と令和2年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととされました。

その結果、平成29年度の我が国の経済は、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続き、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が回り始めた状況となりました。

このような状況を踏まえ、平成29年度の地方財政計画は、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成28年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

本県は首都圏の中心に位置し、新幹線や高速道路をはじめとする広域交通網により、本県の交通の要衝としての優位性は益々高まっています。一方で、全国で最も速いスピードで高齢化が進み、生産年齢人口の減少が加速することが見込まれています。平成29年度予算案では、本県の5か年計画である「希望・活躍・うおいの埼玉」の実現に資する各施策の取組を推進するとともに、限られた財源の中で選択と集中を図ることで、本県の中長期的課題に適応した「未来への投資」といえる事業に重点を置くこととしました。

歳入歳出決算状況は第1表のとおりです。一般会計の決算額は、歳入1兆8,377億4,327万1千円、歳出1兆8,294億9,378万6千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入6,159億1,176万9千円、

歳出6,101億4,199万1千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆4,536億5,504万円で、前年度と比較して3億5,927万1千円の増でほぼ横ばい、歳出が2兆4,396億3,577万7千円で、前年度と比較して4億3,481万8千円の増でこちらもほぼ横ばいとなっています。

(3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆8,983億9,189万2千円であり、決算額は歳入1兆8,377億4,327万1千円、歳出1兆8,294億9,378万6千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支は82億4,948万5千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源37億58万5千円を控除した実質収支は45億4,890万円の黒字となっています。

さらに、これから、前年度の実質収支額42億7,338万円を差し引いた単年度収支は2億7,552万円の黒字となっています。

なお、平成25年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額（収入済額合計）は、1兆8,377億4,327万1千円で、予算現額1兆8,983億9,189万2千円に対し、96.8パーセントの収入率となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、294億959万8千円、1.6パーセントの増となっています。

款別に比較すると、県税は、納税義務者の増加や株価上昇基調により株式売却益が増加したことなどによる個人県民税の増収などにより、前年度に比べ144億8,174万6千円、1.9パーセントの増となっています。

地方消費税清算金は、地方消費税の清算基準が見直されたことなどにより、前年度に比べ137億5,989万円、6.7パーセントの増となっています。

地方交付税は、教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、前年度に比べ107億1,006万4千円、5.0パーセントの減となっています。

国庫支出金は、教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、前年度に比べ67億739万6千円、4.0パーセントの減となっています。

県債は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度に比べ225億3,96

0万円、9.8パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は97.8パーセントで、前年度を0.4ポイント上回っています。

イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆8,294億9,378万6千円で、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、475億8,804万6千円となっています。

この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、296億6,975万8千円、1.6パーセントの増となっています。

款別に比較すると、民生費は、国民健康保険財政安定化基金への積立金、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等の増加などにより、前年度に比べ130億8,313万4千円、4.0パーセントの増となっています。

土木費は、ラグビーワールドカップ2019の会場整備や公共事業の増加などにより、前年度に比べ121億713万1千円、11.9パーセントの増となっています。

警察費は、大宮警察署や岩槻警察署等の庁舎の建設を進めたことなどにより、前年度に比べ68億371万2千円、4.8パーセントの増となっています。

教育費は、教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などにより、前年度に比べ471億4,980万3千円、9.0パーセントの減となっています。

諸支出金は、さいたま市への税源移譲の経過措置として県民税所得割指定都市交付金を交付したことなどにより、前年度に比べ428億1,542万8千円、16.9パーセントの増となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、教職員給与費等の負担事務をさいたま市へ移譲した影響などで人件費が7.3パーセント減少したことなどにより、前年度に比べ義務的経費全体で4.0パーセント減少し、構成比は48.7パーセントとなっています。

また、投資的経費は、ラグビーワールドカップ2019の会場整備や公共事業の増加などにより、前年度に比べ7.3パーセント増加し、構成比は8.2パーセントとなっています。

(4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表のとおりです。

公債費特別会計から公営競技事業特別会計までの13会計合計の予算現額6,

181億5,228万5千円に対し、決算額は、歳入が6,159億1,176万9千円であり、予算現額に対する収入率は99.6パーセントとなっています。また、歳出は、6,101億4,199万1千円で、予算現額に対する支出割合は98.7パーセント、歳入歳出差引は57億6,977万8千円の黒字となっています。

決算額を前年度と比較すると、第10表のとおりで、歳入で290億5,032万7千円、4.5パーセントの減、歳出で292億3,494万円、4.6パーセントの減となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出261億8,865万6千円、4.6パーセントの減、証紙特別会計で歳入12億6,047万6千円、7.4パーセントの増、歳出11億7,643万8千円、7.4パーセントの増、用地事業特別会計で歳入5億2,235万2千円、60.9パーセントの増、歳出5億6,470万2千円、75.9パーセントの増、県営住宅事業特別会計で歳入20億7,007万2千円、15.4パーセントの減、歳出21億6,704万円、16.5パーセントの減、公営競技事業特別会計で歳入23億8,723万6千円、7.6パーセントの減、歳出25億5,201万2千円、9.0パーセントの減となっています。

第1表

平成29年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成29年度		平成28年度 決算額(B)	比較増減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,898,391,892	1,837,743,271	1,808,333,673	29,409,598	1.6 (%)
	歳出	1,898,391,892	1,829,493,786	1,799,824,028	29,669,758	1.6
	差引	0	8,249,485	8,509,645	260,160	3.1
特別会計	歳入	618,152,285	615,911,769	644,962,096	29,050,327	4.5
	歳出	618,152,285	610,141,991	639,376,931	29,234,940	4.6
	差引	0	5,769,778	5,585,165	184,613	3.3
合 計	歳入	2,516,544,177	2,453,655,040	2,453,295,769	359,271	0.0
	歳出	2,516,544,177	2,439,635,777	2,439,200,959	434,818	0.0
	差引	0	14,019,263	14,094,810	75,547	0.5

第2表

平成25年度から
 一般会計収支決算状況
 平成29年度まで

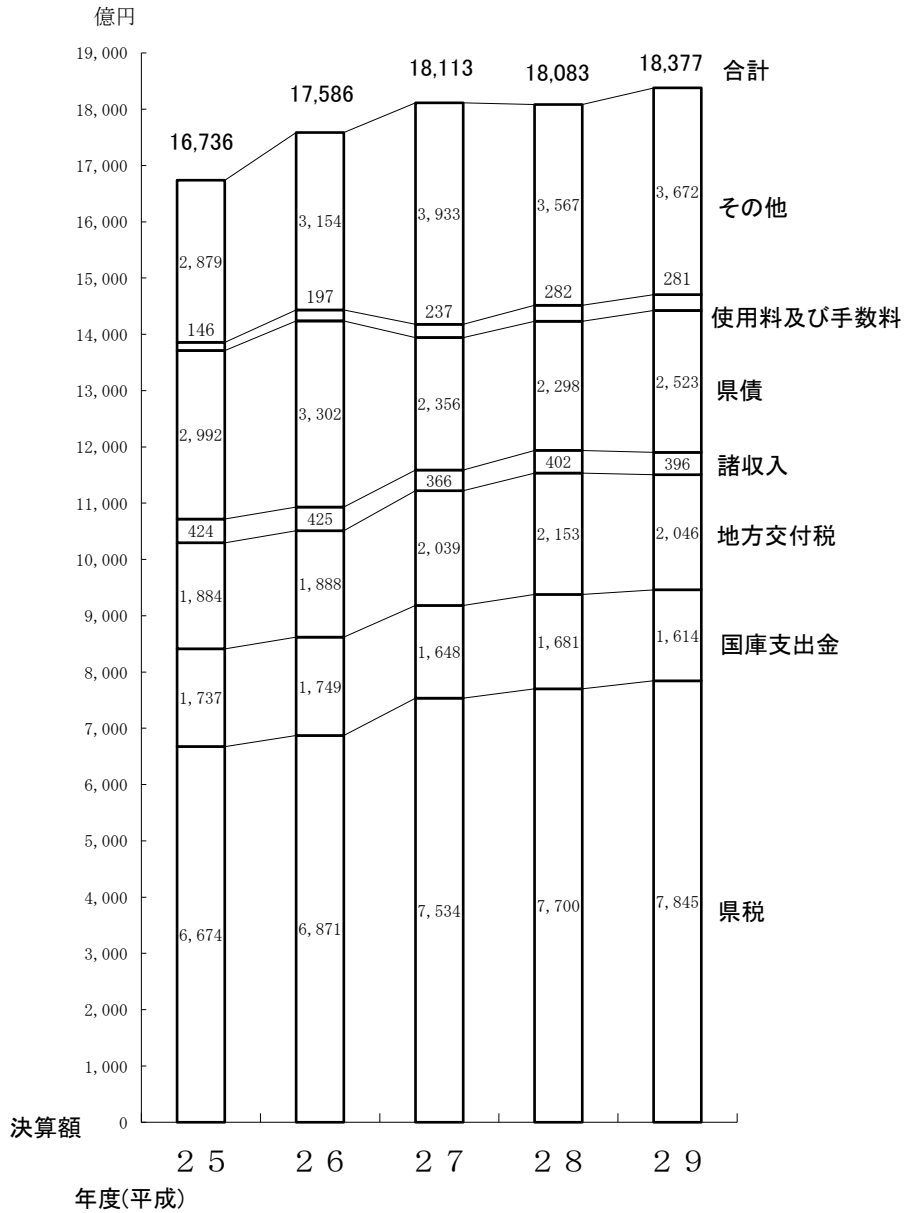
(単位 千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予 算 現 額		1,742,318,590	1,818,070,132	1,861,893,811	1,865,967,522	1,898,391,892
決 算 額	歳 入 (A)	1,673,571,862	1,758,619,255	1,811,261,854	1,808,333,673	1,837,743,271
	歳 出 (B)	1,666,909,026	1,746,969,345	1,801,794,982	1,799,824,028	1,829,493,786
	差 引(A)-(B) (C)	6,662,836	11,649,910	9,466,872	8,509,645	8,249,485
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費繰次繰越額	21,760	33,214	240,333	92,701	53,161
	繰越明許費繰越額	3,605,072	5,492,614	4,104,613	4,131,694	3,634,263
	事故繰越し繰越額	415,689	124,279	9,437	11,870	13,161
	計 (D)	4,042,521	5,650,107	4,354,383	4,236,265	3,700,585
実 質 収 支 額 (C)-(D)		2,620,315	5,999,803	5,112,489	4,273,380	4,548,900
単 年 度 収 支 額		560,630	3,379,488	887,314	839,109	275,520

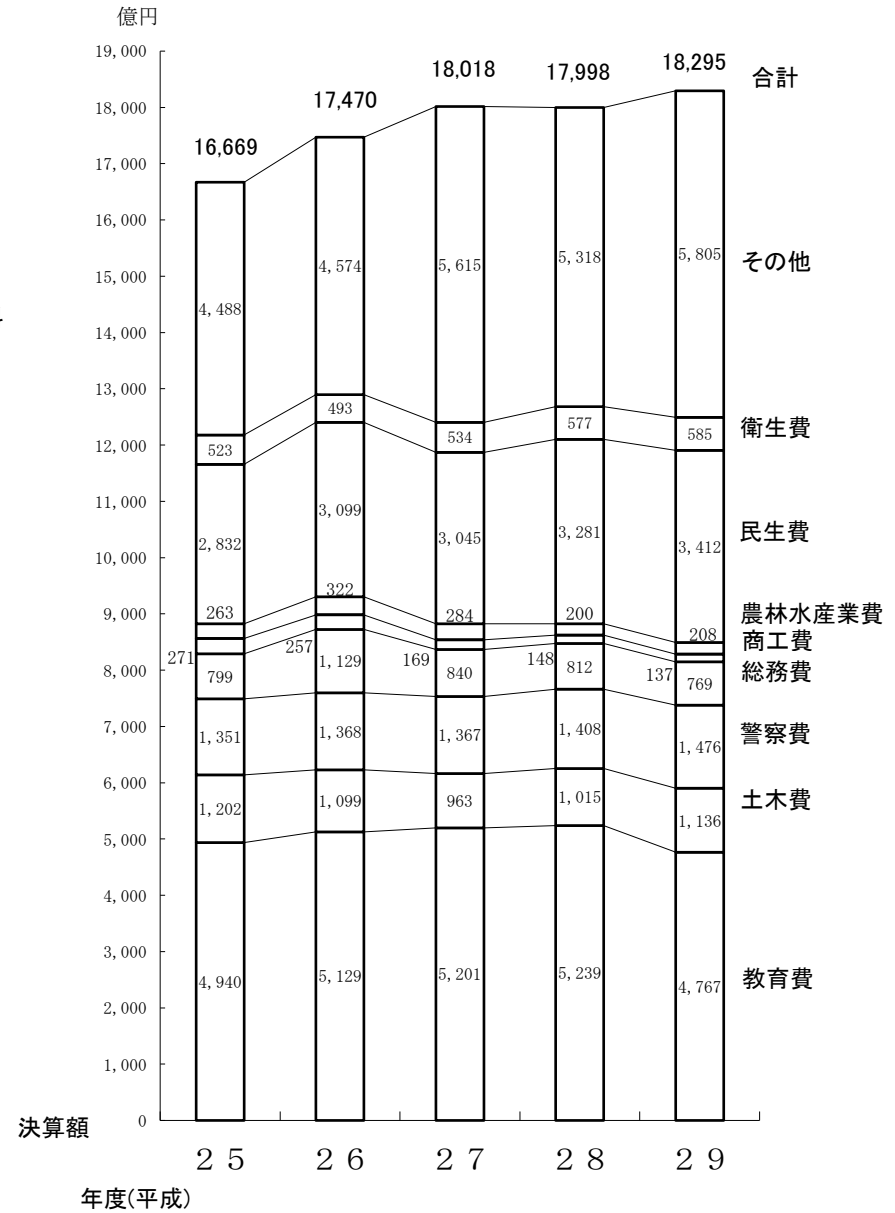
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

平成29年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率						
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)					
1 県 税	780,600,000	41.1	802,158,351	43.2	784,504,124	42.7	2,793,856	14,860,371	3,904,124	100.5	97.8					
2 地 方 消 費 税 清 算 金	219,245,000	11.5	219,245,985	11.8	219,245,985	11.9						985	100.0	100.0		
3 地 方 譲 与 税 金	97,838,000	5.2	97,944,795	5.3	97,944,795	5.3						106,795	100.1	100.0		
4 地 方 特 例 交 付 金	3,633,550	0.2	3,633,550	0.2	3,633,550	0.2						0	100.0	100.0		
5 地 方 交 付 税 金	204,750,088	10.8	204,551,448	11.0	204,551,448	11.1						198,640	99.9	100.0		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,751,000	0.1	1,764,197	0.1	1,764,197	0.1						13,197	100.8	100.0		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,833,284	0.1	2,946,836	0.2	2,773,831	0.2						3,707	169,297	59,453	97.9	94.1
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,679,991	1.5	28,131,491	1.5	28,121,218	1.5						2,106	8,168	558,773	98.1	100.0
9 国 庫 支 出 金	175,755,690	9.3	161,383,345	8.7	161,383,345	8.8							14,372,345	91.8	100.0	
10 財 産 収 入 金	8,537,526	0.5	8,264,561	0.4	8,261,341	0.4							3,220	276,185	96.8	100.0
11 寄 附 金	125,858	0.0	113,454	0.0	113,454	0.0								12,404	90.1	100.0
12 繰 入 金	31,767,467	1.7	24,979,045	1.3	24,979,045	1.4								6,788,422	78.6	100.0
13 繰 越 収 入 金	8,509,644	0.4	8,509,645	0.5	8,509,645	0.5								1	100.0	100.0
14 諸 収 入	42,036,794	2.2	41,227,993	2.2	39,642,293	2.2						68,728	1,516,973	2,394,501	94.3	96.2
15 県 債	292,328,000	15.4	252,315,000	13.6	252,315,000	13.7								40,013,000	86.3	100.0
合 計	1,898,391,892	100.0	1,857,169,696	100.0	1,837,743,271	100.0	2,868,397	16,558,029	60,648,621	96.8	99.0					

第4表

平成29年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	784,504,124	42.7	770,022,378	42.6	14,481,746	1.9
2 地方消費税清算金	219,245,985	11.9	205,486,095	11.4	13,759,890	6.7
3 地方譲与税	97,944,795	5.3	94,343,035	5.2	3,601,760	3.8
4 地方特例交付金	3,633,550	0.2	3,708,695	0.2	75,145	2.0
5 地方交付税	204,551,448	11.1	215,261,512	11.9	10,710,064	5.0
6 交通安全対策特別交付金	1,764,197	0.1	1,827,946	0.1	63,749	3.5
7 分担金及び負担金	2,773,831	0.2	2,732,064	0.2	41,767	1.5
8 使用料及び手数料	28,121,218	1.5	28,177,723	1.6	56,505	0.2
9 国庫支出金	161,383,345	8.8	168,090,741	9.3	6,707,396	4.0
10 財産収入	8,261,341	0.4	8,060,029	0.4	201,312	2.5
11 寄附金	113,454	0.0	111,960	0.0	1,494	1.3
12 繰入金	24,979,045	1.4	31,037,212	1.7	6,058,167	19.5
13 繰越金	8,509,645	0.5	9,466,872	0.5	957,227	10.1
14 諸収入	39,642,293	2.2	40,232,011	2.2	589,718	1.5
15 県債	252,315,000	13.7	229,775,400	12.7	22,539,600	9.8
合 計	1,837,743,271	100.0	1,808,333,673	100.0	29,409,598	1.6

第5表

平成29年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増 減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額	
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)					
普 通 税	県 民 税	346,806,000	362,757,078	347,109,433	100.1	95.7	2,446,909	13,200,736	303,433	47,478
	個 人 法 人 利 子 割	318,142,000	333,970,129	318,443,287	100.1	95.4	2,410,543	13,116,299	301,287	43,557
	事 業 税	25,854,000	26,077,016	25,956,213	100.4	99.5	36,366	84,437	102,213	3,550
	個 人 法 人	2,810,000	2,709,933	2,709,933	96.4	100.0	0	0	100,067	371
	地 方 消 費 税	147,710,000	149,961,021	149,443,745	101.2	99.7	140,493	376,783	1,733,745	20,441
	不 動 産 取 得 税	12,665,000	13,235,260	12,926,153	102.1	97.7	60,661	248,446	261,153	1,768
	県 た ば こ 税	135,045,000	136,725,761	136,517,592	101.1	99.8	79,832	128,337	1,472,592	18,673
	ゴ ル フ 場 利 用 税	112,038,000	114,185,439	114,185,439	101.9	100.0	0	0	2,147,439	15,619
	自 動 車 取 得 税	18,988,000	19,109,335	18,697,591	98.5	97.8	37,256	374,488	290,409	2,558
	軽 油 引 取 税	7,767,000	7,438,966	7,438,966	95.8	100.0	0	0	328,034	1,018
	自 動 車 税	2,201,000	2,180,640	2,180,640	99.1	100.0	0	0	20,360	298
	鉦 区 税	10,179,000	10,291,712	10,291,712	101.1	100.0	0	0	112,712	1,408
	計	49,545,835	50,150,965	49,921,039	100.8	99.5	0	229,926	375,204	6,828
	計	85,339,000	86,056,615	85,208,979	99.8	99.0	169,198	678,438	130,021	11,655
計	4,927	4,915	4,915	99.8	100.0	0	0	12	1	
計	780,578,762	802,136,686	784,482,459	100.5	97.8	2,793,856	14,860,371	3,903,697	107,304	
目 的 税	狩 猟 税	21,238	21,665	21,665	102.0	100.0	0	0	427	3
計	21,238	21,665	21,665	102.0	100.0	0	0	427	3	
合 計	780,600,000	802,158,351	784,504,124	100.5	97.8	2,793,856	14,860,371	3,904,124	107,307	

(注) 埼玉県の推計人口は、平成30年4月1日現在 7,310,878 人

第6表

平成29年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執行率	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計	
1 議 会 費	3,085,479	0.2	3,021,471	0.2	97.9					64,008
2 総 務 費	81,241,528	4.3	76,857,627	4.2	94.6	206,586	29,685		236,271	4,147,630
3 民 生 費	346,880,748	18.3	341,216,961	18.6	98.4		943,369		943,369	4,720,418
4 衛 生 費	61,468,177	3.2	58,460,248	3.2	95.1		7,983		7,983	2,999,946
5 労 働 費	5,432,758	0.3	4,954,785	0.3	91.2					477,973
6 農 林 水 産 業 費	24,017,004	1.3	20,825,555	1.1	86.7		2,508,103	49,496	2,557,599	633,850
7 商 工 費	14,675,436	0.8	13,676,040	0.7	93.2		415,199		415,199	584,197
8 土 木 費	155,766,931	8.2	113,609,785	6.2	72.9	2,354,082	37,643,483	722,902	40,720,467	1,436,679
9 警 察 費	149,022,755	7.8	147,598,258	8.1	99.0	401,406			401,406	1,023,091
10 教 育 費	482,713,616	25.4	476,724,639	26.1	98.8	246,087	1,816,841		2,062,928	3,926,049
11 災 害 復 旧 費	657,127	0.0	258,738	0.0	39.4		240,429	2,395	242,824	155,565
12 公 債 費	276,721,424	14.6	276,719,431	15.1	100.0					1,993
13 諸 支 出 金	296,295,184	15.6	295,570,248	16.2	99.8					724,936
14 予 備 費	413,725	0.0		0.0	0.0					413,725
合 計	1,898,391,892	100.0	1,829,493,786	100.0	96.4	3,208,161	43,605,092	774,793	47,588,046	21,310,060

第7表

平成29年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,021,471	0.2	3,097,473	0.2	76,002	2.5
2 総務費	76,857,627	4.2	81,243,389	4.5	4,385,762	5.4
3 民生費	341,216,961	18.6	328,133,827	18.2	13,083,134	4.0
4 衛生費	58,460,248	3.2	57,678,190	3.2	782,058	1.4
5 労働費	4,954,785	0.3	4,884,070	0.3	70,715	1.4
6 農林水産業費	20,825,555	1.1	19,978,711	1.1	846,844	4.2
7 商工費	13,676,040	0.7	14,809,266	0.8	1,133,226	7.7
8 土木費	113,609,785	6.2	101,502,654	5.7	12,107,131	11.9
9 警察費	147,598,258	8.1	140,794,546	7.8	6,803,712	4.8
10 教育費	476,724,639	26.1	523,874,442	29.1	47,149,803	9.0
11 災害復旧費	258,738	0.0	615,616	0.0	356,878	58.0
12 公債費	276,719,431	15.1	270,457,024	15.0	6,262,407	2.3
13 諸支出金	295,570,248	16.2	252,754,820	14.1	42,815,428	16.9
14 予備費		0.0		0.0		
合計	1,829,493,786	100.0	1,799,824,028	100.0	29,669,758	1.6

第8表

平成29年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	伸 率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	890,590,691	48.7	927,217,775	51.5	36,627,084	4.0
人件費	570,227,455	31.2	615,019,689	34.2	44,792,234	7.3
扶助費	45,272,707	2.5	43,393,685	2.4	1,879,022	4.3
公債費	275,090,529	15.0	268,804,401	14.9	6,286,128	2.3
物件費	65,594,791	3.6	65,211,192	3.6	383,599	0.6
投資的経費	150,683,909	8.2	140,402,907	7.8	10,281,002	7.3
補助事業	61,231,197	3.3	55,995,466	3.1	5,235,731	9.4
一般	60,942,972	3.3	55,723,969	3.1	5,219,003	9.4
災害	288,225	0.0	271,497	0.0	16,728	6.2
単独事業	89,452,712	4.9	84,407,441	4.7	5,045,271	6.0
一般	89,404,201	4.9	84,041,332	4.7	5,362,869	6.4
災害	48,511	0.0	366,109	0.0	317,598	86.7
その他	722,624,395	39.5	666,992,154	37.1	55,632,241	8.3
合 計	1,829,493,786	100.0	1,799,824,028	100.0	29,669,758	1.6

第9表

平成29年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入						歳 出		差引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A)	金 額(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	金 額(D)	(D)/(A)		
公 債 費	540,651,810	540,651,802	100.0	540,651,802	100.0	100.0	540,651,802	100.0		0
証 紙	17,812,199	18,257,781	102.5	18,257,781	102.5	100.0	17,014,028	95.5		1,243,753
市町村振興事業	12,882,731	12,714,711	98.7	12,714,711	98.7	100.0	12,714,711	98.7		0
災害救助事業	418,971	14,477	3.5	14,477	3.5	100.0	14,477	3.5		0
母子父子寡婦福祉資金	900,924	1,497,632	166.2	1,161,145	128.9	77.5	645,937	71.7		515,208
中小企業高度化資金	447,567	442,419	98.8	442,419	98.8	100.0	340,419	76.1		102,000
就農支援資金貸付事業	22,914	160,202	699.1	146,710	640.3	91.6	22,176	96.8		124,534
林業・木材産業改善資金	20,680	91,390	441.9	87,051	420.9	95.3	20,052	97.0		66,999
本多静六博士育英事業	49,541	49,932	100.8	49,183	99.3	98.5	40,315	81.4		8,868
用地事業	1,381,358	1,379,441	99.9	1,379,441	99.9	100.0	1,308,866	94.8	70,058	70,575
県営住宅事業	13,720,898	11,475,163	83.6	11,403,245	83.1	99.4	10,974,146	80.0	2,452,867	429,099
高等学校等奨学金事業	543,354	579,310	106.6	526,767	96.9	90.9	519,556	95.6		7,211
公営競技事業	29,299,338	29,077,037	99.2	29,077,037	99.2	100.0	25,875,506	88.3		3,201,531
合 計	618,152,285	616,391,297	99.7	615,911,769	99.6	99.9	610,141,991	98.7	2,522,925	5,769,778

第10表

平成29年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成29年度		平成28年度		比較増減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	540,651,802	540,651,802	566,840,458	566,840,458	26,188,656	(%)	26,188,656	(%)
証紙	18,257,781	17,014,028	16,997,305	15,837,590	1,260,476	7.4	1,176,438	7.4
市町村振興事業	12,714,711	12,714,711	12,632,282	12,632,282	82,429	0.7	82,429	0.7
災害救助事業	14,477	14,477	174,658	174,658	160,181	91.7	160,181	91.7
母子父子寡婦福祉資金	1,161,145	645,937	1,292,547	666,711	131,402	10.2	20,774	3.1
中小企業高度化資金	442,419	340,419	469,245	367,245	26,826	5.7	26,826	7.3
就農支援資金貸付事業	146,710	22,176	131,822	26,057	14,888	11.3	3,881	14.9
林業・木材産業改善資金	87,051	20,052	118,453	39,085	31,402	26.5	19,033	48.7
本多静六博士育英事業	49,183	40,315	48,834	46,568	349	0.7	6,253	13.4
用地事業	1,379,441	1,308,866	857,089	744,164	522,352	60.9	564,702	75.9
県営住宅事業	11,403,245	10,974,146	13,473,317	13,141,186	2,070,072	15.4	2,167,040	16.5
高等学校等奨学金事業	526,767	519,556	461,813	433,409	64,954	14.1	86,147	19.9
公営競技事業	29,077,037	25,875,506	31,464,273	28,427,518	2,387,236	7.6	2,552,012	9.0
合計	615,911,769	610,141,991	644,962,096	639,376,931	29,050,327	4.5	29,234,940	4.6

2 平成30年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成30年度下半期における一般会計補正予算の総額は316億861万6千円の減で、上半期の既定予算額1兆8,657億6,000万円に下半期の補正予算総額を合わせた平成30年度の一般会計最終予算額は、1兆8,341億5,138万4千円となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、概要は次のとおりです。

ア 平成30年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号です。

一般会計の第1号については、夏の記録的な猛暑を受け県立高校における空調設備の設置に係る経費について予算措置を講じるとともに、局地的な大雨による災害の復旧など、当面緊急に対応すべき事業を中心に補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）	（単位 千円）
○ 県立高校の空調設備の設置	
・未設置7校の普通教室	294,589
・繰越明許費の設定	294,589
○ 公共事業等の追加	
・道路・街路事業	1,051,304
・河川事業	61,000
・農業基盤整備事業	385,350
・市街地再開発事業	190,043
○ 災害復旧に係る経費	
・土木施設（河川）	19,000

イ 平成30年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第2号並びに国民健康保険事業特別会計の第1号です。

一般会計の第2号については、公共事業の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るため、補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第2号）	（単位 千円）
○ 公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保	
・債務負担行為の設定	限度額4,425,000
・繰越明許費の設定	4,658,000

ウ 平成31年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第3号、第4号並びに公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、就農支援資金貸付事業、林業・木材産業改善資金、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の第1号、国民健康保険事業特別会計の第2号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業、地域整備事業及び流域下水道事業の各会計の第1号です。

一般会計の第3号については、国の補正予算に迅速に対応し、防災・減災・国土強靱化を図るため、公共事業について補正を行いました。

一般会計の第4号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定等に伴う所要の補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第3号）	（単位 千円）
○ 公共事業の追加	
・河川事業	5,185,500
・道路事業	4,232,000
・農業基盤整備事業	468,038
・治山事業	39,000
○ 繰越明許費の設定	9,423,538
一般会計補正予算（第4号）	（単位 千円）
○ 給与費（執行見込額との調整）	△3,662,727
○ 公債費（執行見込額との調整）	△5,643,479
○ 県税に係る清算金、交付金等	3,351,000
○ 国の補正予算への対応（福祉施設整備等）	2,077,402
○ その他事業費の確定等に伴う整理	

第 1 1 表

平成 3 0 年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当初予算額 (A)	補 正 予 算 額					最 終 予 算 額	
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)		(D)/(A)
一 般 会 計	1	1,865,760,000	0	0.0	31,608,616	1.7	31,608,616	1.7	1,834,151,384
特 別 会 計	14	1,276,881,260	0	0.0	1,450,400	0.1	1,450,400	0.1	1,275,430,860
合 計	15	3,142,641,260	0	0.0	33,059,016	1.1	33,059,016	1.1	3,109,582,244

第12表

平成30年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入		補 正 予 算				最 終 予 算		
		平成30年9月 30日までの 累 計 額	9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構 成 比
							(%)	
1	県 税	759,000,000			6,400,000		765,400,000	41.7
2	地方消費税清算金	243,233,000			2,987,000		246,220,000	13.4
3	地方譲与税	106,795,000			3,317,000		110,112,000	6.0
4	地方特例交付金	4,196,000			34,281		4,161,719	0.2
5	地方交付税	195,700,000			9,209,747		204,909,747	11.2
6	交通安全対策特別交付金	1,687,000					1,687,000	0.1
7	分担金及び負担金	2,847,178	134,603		10,102		2,971,679	0.2
8	使用料及び手数料	28,726,331			33,971		28,692,360	1.6
9	国庫支出金	149,697,332	777,537		1,303,565		149,171,304	8.1
10	財産収入	15,627,463			1,363,094		16,990,557	0.9
11	寄附金	124,240			94,284		218,524	0.0
12	繰入金	87,346,151			65,573,479		21,772,672	1.2
13	繰越金	500,000	295,146		3,753,754		4,548,900	0.3
14	諸収入	34,598,305			7,052,617		41,650,922	2.3
15	県債	235,682,000	794,000		832,000		235,644,000	12.8
	合 計	1,865,760,000	2,001,286	0	33,609,902	0	1,834,151,384	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成30年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,214,266			248,789		2,965,477	0.2
2 総 務 費	87,519,944			5,558,549		81,961,395	4.5
3 民 生 費	345,343,659			12,546,855		332,796,804	18.1
4 衛 生 費	62,805,827			3,754,068		59,051,759	3.2
5 労 働 費	6,074,958			667,924		5,407,034	0.3
6 農 林 水 産 業 費	23,437,726	385,350		1,095,196		22,727,880	1.2
7 商 工 費	25,056,223			4,392,175		20,664,048	1.1
8 土 木 費	114,723,377	1,302,347		3,146,299		119,172,023	6.5
9 警 察 費	150,396,249			712,059		149,684,190	8.2
10 教 育 費	489,338,615	294,589		6,117,281		483,515,923	26.4
11 災 害 復 旧 費	24,452	19,000		9,139		34,313	0.0
12 公 債 費	279,949,393			6,234,087		273,715,306	14.9
13 諸 支 出 金	277,375,311			4,579,921		281,955,232	15.4
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
合 計	1,865,760,000	2,001,286	0	33,609,902	0	1,834,151,384	100.0

第13表

平成30年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成30年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	570,772,639	3,759,991	567,012,648	44.5
証 紙	18,906,686	209,971	19,116,657	1.5
市 町 村 振 興 事 業	13,650,049	613,673	13,036,376	1.0
災 害 救 助 事 業	778,883	614	779,497	0.0
母子父子寡婦福祉資金	803,010		803,010	0.1
国民健康保険事業	626,858,569	2,125,704	628,984,273	49.3
中小企業高度化資金	251,873		251,873	0.0
就農支援資金貸付事業	28,020	7,612	20,408	0.0
林業・木材産業改善資金	25,330	4,670	20,660	0.0
本多静六博士育英事業	45,945		45,945	0.0
用 地 事 業	1,664,279	769,538	894,741	0.1
県 営 住 宅 事 業	12,733,960	593,272	12,140,688	1.0
高等学校等奨学金事業	690,161	94,565	595,596	0.0
公 営 競 技 事 業	29,671,856	2,056,632	31,728,488	2.5
合 計	1,276,881,260	1,450,400	1,275,430,860	100.0

第14表

平成30年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳													
		国庫支出金	使用料及び手数料	療養給付費等交付金	前期高齢者交付金	共同事業交付金	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入
公債費	567,012,648								330,089,648			236,923,000			
証紙	19,116,657									1		19,116,656			
市町村振興事業	13,036,376						29,484		6,892,872	1	6,114,019				
災害救助事業	779,497	302,298					14,898		462,299	1	1				
母子父子寡婦福祉資金	803,010								23,963	313,017	466,030				
国民健康保険事業	628,984,273	170,939,973		2,421,648	209,563,952	794,696	60,768	199,448,590	45,754,642		4				
中小企業高度化資金	251,873								5,284	102,000	144,589				
就農支援資金貸付事業	20,408								51	6,287	14,070				
林業・木材産業改善資金	20,660								20	10,135	10,505				
本多静六博士育英事業	45,945						672		8,396	1	36,876				
用地事業	894,741		1				665,601		228,623	516					
県営住宅事業	12,140,688	1,462,583	8,036,499				60,626		557,150	311,650	27,180	1,685,000			
高等学校等奨学金事業	595,596						16,748		520,481	7,212	51,155				
公営競技事業	31,728,488						236,711		124,200	3,201,532	569,095		27,559,668	37,282	
合計	1,275,430,860	172,704,854	8,036,500	2,421,648	209,563,952	794,696	1,085,508	199,448,590	384,667,629	3,952,353	7,433,524	238,608,000	19,116,656	27,559,668	37,282

第15表

平成30年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成30年度(A)		平成29年度(B)		比較増減(A)-(B)			
	30年度	29年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,865,760,000	1,834,151,384	1,864,427,000	1,853,075,701	1,333,000	(%) 0.1	18,924,317	(%) 1.0
特別会計	14	13	1,276,881,260	1,275,430,860	610,144,749	616,411,905	666,736,511	109.3	659,018,955	106.9
合計	15	14	3,142,641,260	3,109,582,244	2,474,571,749	2,469,487,606	668,069,511	27.0	640,094,638	25.9

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成31年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,817億3,943万円に対し、下半期の収入済額は8,360億7,224万6千円で、前期分との累計額は1兆7,087億1,784万7千円となり、予算現額に対する割合は90.8パーセントとなっています。また、下半期の支出済額は1兆270億8,124万2千円で、前期分との累計額は1兆6,802億563万円となり、予算現額に対する割合は89.3パーセントとなっています。

平成31年3月31日現在の特別会計の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆2,779億5,378万5千円に対し、下半期の収入済額は7,192億7,083万6千円で、前期分との累計額は1兆2,289億2,259万9千円となり、予算現額に対する割合は96.2パーセントとなっています。また、下半期支出済額は7,012億623万7千円で、前期分との累計額は1兆2,322億6,242万6千円となり、予算現額に対する割合は96.4パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

平成30年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

平成30年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

起債額は2,285億1,100万円で、前年度と比較すると238億400万円の減となっています。また、償還額は2,308億4,644万1千円で、前年度と比較すると5億5,641万3千円の増となっています。

なお、県債の平成30年度末現在高は3兆8,216億306万8千円で、前年度末と比較すると23億3,544万1千円の減となっており、これは主に、本来地方交付税で措置されるべき財源である臨時財政対策債の発行が減少したための減少です。また、臨時財政対策債などを除く、県で発行をコントロールできる県債は、1兆9,592億1,485万3千円で、平成15年度以降、一貫して減少しています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

平成30年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		平成30年9月30日まで の 収 入 済 額	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	765,400,000	376,562,182	346,383,093	722,945,275	94.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	246,220,000	138,413,883	107,806,828	246,220,711	100.1
3 地 方 譲 与 税	110,112,000	28,339,562	81,881,253	110,220,815	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	4,161,719	4,161,719	0	4,161,719	100.0
5 地 方 交 付 税	204,909,747	151,087,972	53,334,483	204,422,455	99.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,687,000	854,200	777,260	1,631,460	96.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,974,834	380,543	1,089,631	1,470,174	49.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,692,360	9,152,719	13,770,871	22,923,590	79.9
9 国 庫 支 出 金	160,088,262	47,035,980	92,115,642	139,151,622	86.9
10 財 産 収 入	16,990,557	5,374,646	11,288,796	16,663,442	98.1
11 寄 附 金	218,524	23,032	182,310	205,342	94.0
12 繰 入 金	21,896,502	245,241	14,105,820	14,351,061	65.5
13 繰 越 金	8,245,484	8,249,485	0	8,249,485	100.1
14 諸 収 入	42,493,441	16,511,437	18,038,259	34,549,696	81.3
15 県 債	267,649,000	86,253,000	95,298,000	181,551,000	67.8
合 計	1,881,739,430	872,645,601	836,072,246	1,708,717,847	90.8

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対する支出率
		平成30年9月30日まで の 支 出 済 額	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	2,966,233	1,454,458	1,432,261	2,886,719	97.3
2 総 務 費	82,211,673	30,822,407	35,549,505	66,371,912	80.7
3 民 生 費	333,747,874	108,396,357	197,318,099	305,714,456	91.6
4 衛 生 費	59,060,282	23,257,928	29,614,664	52,872,592	89.5
5 労 働 費	5,407,574	1,947,796	2,422,426	4,370,222	80.8
6 農 林 水 産 業 費	25,289,680	7,972,289	10,653,952	18,626,241	73.7
7 商 工 費	21,079,247	6,000,616	12,418,352	18,418,968	87.4
8 土 木 費	159,894,596	35,383,933	58,509,306	93,893,239	58.7
9 警 察 費	150,085,597	63,725,682	70,649,369	134,375,051	89.5
10 教 育 費	485,585,801	196,170,568	234,946,548	431,117,116	88.8
11 災 害 復 旧 費	277,137	132,774	13,431	146,205	52.8
12 公 債 費	273,715,306	34,595,383	235,444,660	270,040,043	98.7
13 諸 支 出 金 費	281,955,232	143,264,198	138,108,668	281,372,866	99.8
14 予 備 費	463,198	0	0	0	0.0
合 計	1,881,739,430	653,124,389	1,027,081,241	1,680,205,630	89.3

第17表

平成30年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率
		平成30年9月30日まで の 収 入 済 額	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
公 債 費	567,012,648	154,025,000	407,987,642	562,012,642	(%) 99.1
証 紙	19,116,657	10,240,813	8,018,565	18,259,378	95.5
市 町 村 振 興 事 業	13,036,376	0	12,850,699	12,850,699	98.6
災 害 救 助 事 業	779,497	160,000	14,607	174,607	22.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	803,010	729,526	266,138	995,664	124.0
国 民 健 康 保 険 事 業	628,984,273	324,922,130	269,707,339	594,629,469	94.5
中 小 企 業 高 度 化 資 金	251,873	201,733	44,856	246,589	97.9
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	20,408	147,158	5,389	152,547	747.5
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,660	71,290	4,981	76,271	369.2
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	45,945	31,451	27,533	58,984	128.4
用 地 事 業	964,799	570,156	393,355	963,511	99.9
県 営 住 宅 事 業	14,593,555	3,982,399	5,416,152	9,398,551	64.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	595,596	521,068	53,681	574,749	96.5
公 営 競 技 事 業	31,728,488	14,049,039	14,479,899	28,528,938	89.9
合 計	1,277,953,785	509,651,763	719,270,836	1,228,922,599	96.2

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率
		平成30年9月30日まで の支出済額	平成30年10月1日から 平成31年3月31日まで の支出済額	合計	
					(%)
公債費	567,012,648	213,207,313	353,805,329	567,012,642	99.9
証紙	19,116,657	5,896,407	8,172,682	14,069,089	73.6
市町村振興事業	13,036,376	800	12,178,138	12,178,938	93.4
災害救助事業	779,497	160,000	0	160,000	20.5
母子父子寡婦福祉資金	803,010	264,438	341,575	606,013	75.5
国民健康保険事業	628,984,273	295,039,333	306,667,524	601,706,857	95.7
中小企業高度化資金	251,873	68,093	13,335	81,428	32.3
就農支援資金貸付事業	20,408	8,150	11,915	20,065	98.3
林業・木材産業改善資金	20,660	3,000	31	3,031	14.7
本多静六博士育英事業	45,945	16,378	18,314	34,692	75.5
用地事業	964,799	587,297	172,950	760,247	78.8
県営住宅事業	14,593,555	4,078,033	5,045,870	9,123,903	62.5
高等学校等奨学金事業	595,596	201,375	295,939	497,314	83.5
公営競技事業	31,728,488	11,525,572	14,482,635	26,008,207	82.0
合計	1,277,953,785	531,056,189	701,206,237	1,232,262,426	96.4

第18表

平成30年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成29年度末		平成30年度の償還額・起債額				平成30年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償 還 額 (B)	構成比 (%)	起 債 額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A) - (B) + (C)	構成比 (%)
1 普 通 債	1,807,107,456	47.3	135,417,653	58.7	93,020,000	40.7	1,764,709,803	46.2
(1) 総 務	117,999,611	3.1	7,608,848	3.3	5,471,000	2.4	115,861,763	3.0
(2) 民 生	59,347,265	1.6	3,285,905	1.4	2,598,000	1.2	58,659,360	1.5
(3) 衛 生	28,536,768	0.7	1,868,055	0.8	26,000	0.0	26,694,713	0.7
(4) 労 働	650,771	0.0	58,080	0.0		0.0	592,691	0.0
(5) 農 林	57,242,695	1.5	5,251,830	2.3	3,704,000	1.6	55,694,865	1.5
(6) 商 工	39,398,614	1.0	1,304,507	0.6	311,000	0.1	38,405,107	1.0
(7) 土 木	1,222,226,469	32.0	95,421,547	41.4	63,993,000	28.0	1,190,797,922	31.2
(8) 公 営 住 宅	25,401,928	0.7	3,729,009	1.6		0.0	21,672,919	0.6
(9) 警 察	56,187,522	1.5	3,680,055	1.6	5,532,000	2.4	58,039,467	1.5
(10) 教 育	131,404,880	3.4	7,868,017	3.4	8,032,000	3.5	131,568,863	3.4
(11) 諸 支 出 金	68,710,933	1.8	5,341,800	2.3	3,353,000	1.5	66,722,133	1.8
2 災 害 復 旧 債	1,168,626	0.0	118,254	0.0	49,000	0.0	1,099,372	0.0
(1) 農 林	40,074	0.0	12,192	0.0		0.0	27,882	0.0
(2) 土 木	1,085,552	0.0	100,170	0.0	49,000	0.0	1,034,382	0.0
(3) そ の 他	43,000	0.0	5,892	0.0		0.0	37,108	0.0
3 そ の 他	2,015,662,427	52.7	95,310,534	41.3	135,442,000	59.3	2,055,793,893	53.8
(1) 減 税 補 填 債	76,382,332	2.0	6,003,264	2.6		0.0	70,379,068	1.9
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	9,049,443	0.2	589,964	0.2		0.0	8,459,479	0.2
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	1,684,397,701	44.1	74,316,906	32.2	126,066,000	55.2	1,736,146,795	45.4
(4) 減 収 補 填 債	125,594,853	3.3	5,315,433	2.3	5,962,000	2.6	126,241,420	3.3
(5) 退 職 手 当 債	93,371,289	2.4	3,627,187	1.6	3,000,000	1.3	92,744,102	2.4
(6) そ の 他	26,866,809	0.7	5,457,780	2.4	414,000	0.2	21,823,029	0.6
合 計	3,823,938,509	100.0	230,846,441	100.0	228,511,000	100.0	3,821,603,068	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

平成31年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、農業大学校跡地の売却による減少です。建物については、岩槻警察署新築による増加です。出資による権利については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する増資による増加です。

イ 基 金

平成31年3月31日現在の基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

平成30年度下半期公有財産状況

区分	単位	平成30年9月30日現在					平成31年3月31日現在					増減
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)
土地	m ²	23,511,932.93	9,164,205.08	716,520.38	2,050,372.10	35,443,030.49	23,261,284.60	9,173,495.11	706,958.51	1,789,760.90	34,931,499.12	△ 511,531.37
山林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,864,218.89	2,698,871.02	412,769.83	164,249.21	6,140,108.95	2,873,684.50	2,697,125.38	420,763.82	153,336.65	6,144,910.35	4,801.40
立木県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権農地	m ²											
〃 山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				81	81				78	78	△ 3
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				188,360,330	188,360,330				188,475,596	188,475,596	115,266
電話加入権	件	5,214	552	53	25	5,844	4,994	549	53	25	5,621	△ 223

第20表

平成30年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成30年		増減
			9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	3,969,190	4,264,390	295,200
	有価証券	千円	8,199,617	7,904,417	295,200
	債権	千円	0	48,485	48,485
災害救助基金	現金	千円	1,297,104	1,288,983	8,121
	有価証券	千円	2,381,120	2,389,241	8,121
	債権	千円	0	14,607	14,607
県営住宅基金	現金	千円	1,302,566	1,321,999	19,433
	有価証券	千円	2,676,596	2,450,439	226,157
	債権	千円	0	16,158	16,158
本多静六博士育英基金	現金	千円	55,797	60,307	4,510
	有価証券	千円	116,294	111,784	4,510
	債権	千円	0	172	172
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	1,002,204	420,386	581,818
	有価証券	千円	197,404	779,222	581,818
	債権	千円	0	4,473	4,473
土地開発基金	現金	千円	16,415,466	16,287,128	128,338
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	5,725,772	5,918,843	193,071
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	2,306,896	1,660,216	646,680
	有価証券	千円	801,943	724,986	76,957
	債権	千円	0	262,564	262,564
県債管理基金	現金	千円	266,343,419	296,229,707	29,886,288
	有価証券	千円	553,787,007	548,412,794	5,374,213
	債権	千円	41,856,880	43,927,019	2,070,139
美術作品取得基金	現金	千円	305,775	15,775	290,000
	債権	千円	0	793	793
	美術品	点	0	1	1
水源地域対策基金	現金	千円	2,387,573	2,606,454	218,881
	有価証券	千円	5,384,373	4,831,290	553,083
	債権	千円	0	30,981	30,981
文化振興基金	現金	千円	150,373	148,479	1,894
	有価証券	千円	299,277	275,219	24,058
	債権	千円	0	7,995	7,995
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	166,594	169,438	2,844
	有価証券	千円	330,822	314,068	16,754
	債権	千円	0	7,975	7,975
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,755,885	1,847,532	91,647
	有価証券	千円	3,627,335	3,424,560	202,775
	債権	千円	0	21,449	21,449
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,052,815	395,790	657,025
	有価証券	千円	917,399	733,632	183,767
	債権	千円	0	107,052	107,052
大規模事業推進基金	現金	千円	5,736,287	5,712,365	23,922
	有価証券	千円	10,564,676	10,588,364	23,688
	債権	千円	0	64,391	64,391
さいたま環境創造基金	現金	千円	3,194,530	3,403,101	208,571
	有価証券	千円	6,598,097	6,307,943	290,154
	債権	千円	0	39,065	39,065
森林整備担い手基金	現金	千円	25,025	22,900	2,125
	有価証券	千円	47,999	42,447	5,552
	債権	千円	0	1,776	1,776
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	206,268	217,534	11,266
	有価証券	千円	425,565	403,218	22,347
	債権	千円	0	2,625	2,625
介護保険財政安定化基金	現金	千円	890,750	916,643	25,893
	有価証券	千円	1,724,971	1,699,078	25,893
	債権	千円	0	10,403	10,403

名称	区分	単位	平成30年		増減
			9月30日現在	3月31日現在	
市町村振興基金	現金	千円	2,383,126	2,295,850	87,276
	有価証券	千円	4,876,053	4,255,557	620,496
	債権	千円	0	74,470	74,470
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	4,970	4,212	758
	有価証券	千円	8,660	7,808	852
	債権	千円	0	54	54
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	411,071	674,684	263,613
	有価証券	千円	849,142	0	849,142
	債権	千円	0	0	0
特定非営利活動促進基金	現金	千円	12,610	7,394	5,216
	有価証券	千円	16,122	13,705	2,417
	債権	千円	0	5,113	5,113
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,261,167	3,503,709	242,542
	有価証券	千円	6,736,971	6,494,430	242,541
	債権	千円	0	39,836	39,836
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	3,783,536	1,416,846	2,366,690
	有価証券	千円	336,793	2,626,247	2,289,454
	債権	千円	0	20,311	20,311
消費者行政活性化基金	現金	千円	170,255	97,255	73,000
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	6,018	6,018
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,317,621	2,685,461	1,367,840
	有価証券	千円	2,501,269	4,977,735	2,476,466
	債権	千円	0	277,033	277,033
農業構造改革支援基金	現金	千円	626,739	526,908	99,831
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	2,494	2,494
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	14,340,769	12,129,830	2,210,939
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	156,869	156,869
教育環境整備基金	現金	千円	6,053	21,201	15,148
	有価証券	千円	42,786	39,297	3,489
	債権	千円	0	7,671	7,671
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	14,945,716	15,395,280	449,564
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	59,581	59,581

備考：県債管理基金については、平成31年3月31日現在高のうち840,145,400千円（貸付債権41,896,805千円、有価証券518,276,990千円、現金279,971,605千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 平成30年度における県税負担状況

平成31年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

平成30年度の県税の最終予算額は、7,654億円で、当初予算額と比較すると64億円の増額となっています。また、平成29年度の県税最終予算額と比較すると152億円、1.9パーセントの減額となっています。

この最終予算額により、平成31年4月1日現在の推計人口（732万6,981人）及び世帯（313万3,108世帯）あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり10万4,463円、1世帯あたり24万4,294円となります。

第21表

平成30年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3月末日まで の調定済額 (B)	3月末日まで の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額	
						(%)	(%)	(円)	(円)	
普 通 税	県 民 税	324,125,000	3,367,000	320,758,000	332,408,452	285,670,138	89.1	85.9	43,777	38,989
	個 人 法 人 税	293,958,000	3,367,000	290,591,000	302,926,299	256,302,668	88.2	84.6	39,660	34,981
	利 子 割 賦 税	27,468,000	0	27,468,000	26,898,214	26,783,432	97.5	99.6	3,749	3,655
	事 業 税	2,699,000	0	2,699,000	2,583,939	2,584,038	95.7	100.0	368	353
	個 人 法 人 税	151,358,000	0	151,358,000	154,228,844	153,665,875	101.5	99.6	20,658	20,972
	地 方 消 費 税	13,119,000	0	13,119,000	13,567,683	13,235,854	100.9	97.6	1,791	1,806
	不 動 産 取 得 税	138,239,000	0	138,239,000	140,661,161	140,430,021	101.6	99.8	18,867	19,166
	県 た ば こ 税	109,761,000	7,678,000	117,439,000	117,529,586	117,529,586	100.1	100.0	16,028	16,041
	ゴ ル フ 場 利 用 税	17,759,000	1,774,000	19,533,000	20,476,044	19,503,420	99.8	95.2	2,666	2,662
	自 動 車 取 得 税	7,268,000	0	7,268,000	7,431,064	7,428,945	102.2	100.0	992	1,014
	軽 油 引 取 税	2,139,000	0	2,139,000	2,141,826	2,141,826	100.1	100.0	292	292
	自 動 車 税	10,261,000	315,000	10,576,000	10,730,185	10,664,965	100.8	99.4	1,443	1,456
	自 動 車 税	50,700,863	0	50,700,863	51,232,983	42,808,316	84.4	83.6	6,920	5,842
	鋳 区 税	85,601,000	0	85,601,000	86,474,640	85,692,995	100.1	99.1	11,683	11,695
鋳 区 税	4,927	0	4,927	4,860	4,824	97.9	99.3	1	1	
計	758,977,790	6,400,000	765,377,790	782,658,484	725,110,890	94.7	92.6	104,460	98,964	
目 的 税	狩 猟 税	22,210	0	22,210	21,412	21,412	96.4	100.0	3	3
	計	22,210	0	22,210	21,412	21,412	96.4	100.0	3	3
合 計	759,000,000	6,400,000	765,400,000	782,679,896	725,132,302	94.7	92.6	104,463	98,967	

(注) 埼玉県人口は、平成31年4月1日現在の推計人口7,326,981人

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 平成30年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成30年10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計
給水事業所数	151	151	151	151	151	151	-
契約水量	5,491,290	5,671,512	5,488,560	5,671,512	5,671,692	5,127,954	33,122,520
料金収入	140,146	143,650	141,300	145,840	145,781	131,835	848,552

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,897,672	(1,920,278 973,277)	22,606
営業収益	1,697,705	(1,718,583 855,758)	20,878
営業外収益	173,918	(171,477 87,301)	2,441
特別利益	26,049	(30,218 30,218)	4,169
事業費	1,801,822	(1,687,868 967,624)	113,954
営業費用	1,648,937	(1,551,845 872,025)	97,092
営業外費用	71,159	(58,368 46,117)	12,791
特別損失	77,726	(77,655 49,482)	71
予備費	4,000	(0 0)	4,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	305,878	(305,484 305,480)	394
長期貸付金償還金	305,000	(305,000 305,000)	0
他会計金	876	(480 480)	396
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	1	(4 0)	3
資本的支出	646,029	(625,193 413,791)	20,836
建設改良費	500,409	(479,574 340,273)	20,835
企業債償還金	145,620	(145,619 73,518)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,054,852	有形固定資産	
748,922	無形固定資産	
652,000	投資その他の資産	
12,620,608	現金預金	
134,875	未収金	
15,349	貯蔵品	
305,000	短期貸付金	
	企業債(固定負債)	377,762
	リース債務(固定負債)	143
	引当金(固定負債)	501,860
	企業債(流動負債)	151,414
	リース債務(流動負債)	492
	未払金	141,814
	引当金(流動負債)	16,743
	その他流動負債	18,485
	受贈財産評価額長期前受金	172,508
	寄附金長期前受金	252
	工事負担金長期前受金	22,929
	国庫補助金長期前受金	2,383,033
	他会計補助金長期前受金	304,231
	資本金	13,403,559
	資本剰余金	378,405
	利益剰余金	7,458,504
	工業用水道事業収益	1,793,031
1,593,559	工業用水道事業費用	
27,125,165	合 計	27,125,165

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,054,852

土地	437,820
建物	1,142,658
構築物	5,133,663
機械及び装置	3,705,105
車両運搬具	1,206
船舶	8
工具、器具及び備品	8,759
リース資産	588
建設仮勘定	625,045

無形固定資産 748,922

ダム使用権	23,262
水利権	720,782
電話加入権	866
ソフトウェア	4,012

投資その他の資産 652,000

長期貸付金 652,000

合 計 12,455,774

b 企業債

業務設備改良債 529,176

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和元年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	149 社
b 年間総給水量	66,938,000 m ³
c 一日平均給水量	182,892 m ³
d 主なる建設改良事業	1,050,221 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,853,075
営業収益	1,701,806
営業外収益	151,268
特別利益	1
事業費	1,850,927
営業費用	1,673,335
営業外費用	64,773
特別損失	108,819
予備費	4,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	829,258
建設補助金	103,400
長期貸付金償還金	305,000
他会計補助金	696
負担金	420,160
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,240,034
建設改良費	1,088,619
企業債償還金	151,415

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額410,776千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,038千円、建設改良積立金230,000千円、減債積立金151,415千円及び過年度分損益勘定留保資金2,323千円で補填するものとします。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成30年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成30年10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	-
検針水量	53,707,176	51,551,018	53,960,359	53,153,132	48,102,371	52,781,068	313,255,124
料金収入	3,583,480	3,439,621	3,600,371	3,546,511	3,209,512	3,521,685	20,901,180

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	47,449,394	(47,488,576 23,832,932)	39,182
営業収益	42,207,609	(42,288,910 20,961,990)	81,301
営業外収益	5,195,147	(5,044,472 2,719,506)	150,675
特別利益	46,638	(155,194 151,436)	108,556
事業費	44,685,793	(43,326,556 24,818,780)	1,359,237
営業費用	39,228,918	(38,208,309 21,578,636)	1,020,609
営業外費用	4,797,105	(4,500,785 2,719,466)	296,320
特別損失	619,770	(617,462 520,678)	2,308
予備費	40,000	(0 0)	40,000

(注) ()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	16,708,876	(16,475,046 16,473,592)	233,830
建設補助金	4,291,842	(4,259,067 4,259,067)	32,775
企業債	7,000,000	(6,800,000 6,800,000)	200,000
他会計出資金	5,202,531	(5,202,531 5,202,531)	0
他会計補助金	212,453	(210,747 210,747)	1,706
固定資産 売却代金	1	(766 597)	765
雑収入	2,049	(1,935 650)	114
資本的支出	33,878,455	(33,030,986 21,455,692)	847,469
建設改良費	18,267,187	(17,459,719 13,660,048)	807,468
企業債償還金	10,162,788	(10,162,788 5,108,780)	0
他会計からの 長期借入金 償還	305,000	(305,000 305,000)	0
機構負担 年賦金	5,103,478	(5,103,477 2,381,862)	1
予備費	40,000	(0 0)	40,000
過年度国庫補 助金返還金	2	(2 2)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
399,128,408	有形固定資産	
142,323,554	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
54,404,299	現金預金	
3,528,793	未収金	
94,202	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	118,852,017
	他会計借入金(固定負債)	652,000
	リース債務(固定負債)	103,004
	年賦未払金(固定負債)	52,766,194
	引当金(固定負債)	2,407,193
	企業債(流動負債)	9,614,951
	他会計借入金(流動負債)	305,000
	リース債務(流動負債)	34,074
	未払金	3,491,839
	年賦未払金(流動負債)	4,981,235
	引当金(流動負債)	207,145
	その他流動負債	234,506
	受贈財産評価額長期前受金	10,707
	工事負担金長期前受金	57,254
	国庫補助金長期前受金	104,677,426
	他会計補助金長期前受金	9,455,005
	資本金	274,926,152
	資本剰余金	8,223,306
	利益剰余金	5,519,458
	水道事業収益	44,357,279
41,276,121	水道事業費用	
640,875,745	合計	640,875,745

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	399,128,408
土地	35,778,234
建物	18,452,745
構築物	185,274,395
機械及び装置	44,532,417
車両運搬具	18,417
船舶	272
工具、器具及び備品	457,879
リース資産	126,924
建設仮勘定	114,487,125
無形固定資産	142,323,554
ダム使用权	124,721,468
水利権	16,929,064
地上権	1,216
施設利用権	49,233
電話加入権	9,890
ソフトウェア	612,683
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	541,572,330

b 企業債

建設事業債	87,834,234
設備改良債	40,632,734
合計	128,466,968

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和元年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	636,154,000 m ³
c 一日平均給水量	1,738,126 m ³
d 主なる建設改良事業	12,125,590 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	48,041,681
営業収益	43,087,355
営業外収益	4,954,325
特別利益	1
事業費	47,129,058
営業費用	42,192,063
営業外費用	4,648,513
特別損失	248,482
予備費	40,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	13,076,455
建設補助金	2,155,718
企業債	7,100,000
他会計出資金	3,655,115
他会計補助金	163,606
固定資産売却代金	1
雑収入	2,015
資本的支出	28,325,914
建設改良費	13,240,730
企業債償還金	9,679,685
他会計からの 長期借入金 償還	305,000
機構負担年賦金	5,060,499
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額15,249,459千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額733,932千円及び過年度分損益勘定留保資金14,515,527千円で補填するものとします。

(3) 地域整備事業

ア 平成30年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、特にありません。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,068,402	(1,096,304 413,773)	△ 27,902
営業収益	713,902	(713,652 332,793)	250
営業外収益	59,805	(88,735 80,980)	△ 28,930
特別利益	294,695	(293,917 0)	778
事業費	763,795	(627,365 317,430)	136,430
営業費用	743,651	(627,365 317,430)	116,286
営業外費用	143	(0 0)	143
特別損失	1	(0 0)	1
予備費	20,000	(0 0)	20,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,564,766	(1,520,947 500,635)	43,819
長期貸付金 償還金	1,520,225	(1,520,224 500,000)	1
他会計補助金	1,128	(560 560)	568
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	43,412	(163 75)	43,249
資本的支出	20,942,622	(8,188,610 7,075,185)	12,754,012
建設改良費	20,470,128	(7,944,125 6,857,226)	12,526,003
建設準備費	272,494	(244,485 217,959)	28,009
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
17,854,591	有 形 固 定 資 産	
1,176	無 形 固 定 資 産	
9,610,442	投 資 そ の 他 の 資 産	
17,472,764	未 成 資 産	
49,298,852	現 金 預 金	
76,519	未 収 金	
1,927,686	有 価 証 券	
1,525,365	短 期 貸 付 金	
2,433	未 収 収 益	
	引当金(固定負債)	419,366
	リース債務(流動負債)	177
	未 払 金	1,161,230
	前 受 金	395,699
	引当金(流動負債)	27,638
	そ の 他 流 動 負 債	761,615
	受贈財産評価額長期前受金	15
	他会計補助金長期前受金	510
	資 本 金	89,074,128
	利 益 剰 余 金	5,506,839
	地 域 整 備 事 業 収 益	1,048,189
625,578	地 域 整 備 事 業 費 用	
98,395,406	合 計	98,395,406

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	17,854,591
土 地	14,377,469
建 物	1,792,964
構 築 物	1,573,454
機 械 及 び 装 置	865
車 両 運 搬 具	90
工 具、器 具 及 び 備 品	27,652
建 設 仮 勘 定	82,097
無形固定資産	1,176
電 話 加 入 権	1,176
投資その他の資産	9,610,442
投 資 有 価 証 券	2,068,000
長 期 貸 付 金	7,424,229
年 賦 未 収 金	118,213
合 計	27,466,209
b 企業債	
企 業 債	0
c 一時借入金	
一 時 借 入 金	0

イ 令和元年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 宅地売却面積	247,840 m ²
b 主なる建設改良事業	18,158,196 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
事業収益	9,010,191
営業収益	8,885,030
営業外収益	47,756
特別利益	77,405
事業費	7,137,878
営業費用	7,100,646
営業外費用	17,231
特別損失	1
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
資本的収入	1,652,861
長期貸付金償還金	1,525,365
他会計補助金	1,488
固定資産売却代金	1
雑収入	126,007
資本的支出	21,004,944
建設改良費	18,451,698
建設準備費	353,246
投資有価証券	2,000,000
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,352,083千円は、過年度分損益勘定留保資金19,352,083千円で補填するものとします。

(4) 病院事業

ア 平成30年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

平成30年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成30年 9月30日 在院	下半期中		平成31年 3月31日 在院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在院数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	169	3,107	3,070	206	44,565	245	38,680	322
	がん センター	323	5,153	5,161	315	68,596	377	101,250	844
	小児医療 センター	207	3,639	3,660	186	42,641	234	69,088	576
	精神医療 センター	161	283	300	144	27,396	151	15,027	125

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	608	27,191	1,761	1,854	849,548

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,816	28,637	1,906	13,437	1,218,165

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	1,630	15,683	366	318	746,023

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I 検査	治療	
件数	5	441	-	-	51,205

(1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	56,605,782	55,207,729 (26,855,540)	1,398,053
医業収益	41,299,988	40,119,029 (20,344,124)	1,180,959
医業外収益	15,121,483	14,903,459 (6,326,175)	218,024
特別利益	184,311	185,241 (185,241)	930
病院事業費用	60,392,368	57,058,485 (33,441,132)	3,333,883
医業費用	58,318,688	55,356,579 (32,068,074)	2,962,109
医業外費用	1,290,124	1,242,017 (948,614)	48,107
特別損失	763,556	459,889 (424,444)	303,667
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	3,113,863	2,823,134 (2,821,638)	290,729
企業債	691,000	506,000 (506,000)	185,000
他会計負担金	2,374,604	2,306,454 (2,306,454)	68,150
固定資産 売却代金	1	1 (1)	0
補助金	48,256	10,679 (9,183)	37,577
寄附金	1	0 (0)	1
その他収入	1	0 (0)	1
資本的支出	5,592,430	5,009,893 (2,642,761)	582,537
建設改良費	1,108,304	656,969 (565,264)	451,335
企業債償還金	4,484,126	4,352,924 (2,077,497)	131,202

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
90,531,597	有形固定資産	
857,285	無形固定資産	
3,804,978	投資その他の資産	
11,040,071	現金預金	
6,482,036	未収金	
189,361	貯蔵品	
11,227	前払費用	
	企業債(固定負債)	76,254,600
	リース債務(固定負債)	240,075
	引当金(固定負債)	4,648,045
	企業債(流動負債)	4,035,506
	リース債務(流動負債)	100,962
	未払金	3,738,232
	引当金(流動負債)	1,555,077
	その他流動負債	292,718
	受贈財産評価額長期前受金	93,792
	補助金長期前受金	198,616
	国庫補助金長期前受金	1,519,531
	他会計補助金長期前受金	813,060
	他会計負担金長期前受金	2,788,506
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,222,537
16,644,217	利益剰余金	
	病院事業収益	55,099,315
56,926,087	病院事業費用	
186,486,859	合計	186,486,859

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		90,531,597
土 地		15,136,733
建 物		63,245,118
構 築 物		3,310,518
器 械 備 品		8,487,884
車 両		12,533
リ ー ス 資 産		315,775
建 設 仮 勘 定		11,546
その他有形固定資産		11,490
無形固定資産		857,285
電 話 加 入 権		8,492
ソ フ ト ウ ェ ア		765,142
ソフトウェア仮勘定		82,574
その他無形固定資産		1,077
投資その他の資産		3,804,978
長期前払消費税		3,804,978
合 計		95,193,860
b 企業債		
特別地方債(病院事業)		80,290,106
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成31年度予算の概要

(ア) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	343床
がんセンター	503床
小児医療センター	316床
精神医療センター	183床

b 患者数

(a) 入院(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	252人
がんセンター	392人
小児医療センター	269人
精神医療センター	150人

(b) 外来(一日平均)

循環器・呼吸器病センター	325人
がんセンター	836人
小児医療センター	561人
精神医療センター	126人

c 主なる建設改良事業 3,810,220千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	59,753,499
医療業収益	44,267,076
医療業外収益	15,287,150
特別利益	199,273
病院事業費用	62,893,596
医療業費用	60,831,977
医療業外費用	1,236,267
特別損失	805,352
予備費	20,000

特別損失のうち、用途廃止施設の処分に要する経費805,351千円の財源に充てるため、企業債801,000千円を借り入れます。

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	5,778,162
企業債	3,555,000
他会計補助金	3,520
他会計負担金	2,174,139
固定資産売却代金	1
補助金	45,500
寄附金	1
その他の収入	1
資本的支出	7,894,628
建設改良費	3,810,220
企業債償還金	4,084,408

資本的収入額が支出額に対し不足する額2,116,466千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,252千円及び過年度分損益勘定留保資金2,111,214千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 平成30年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	平成30年10月	11月	12月	平成31年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
有 収 水 量	59,705,904	51,884,403	53,041,331	50,466,432	45,918,561	53,525,152	314,541,783
維持管理負担金収入	2,245,984	1,949,508	1,993,321	1,897,843	1,727,947	2,016,578	11,831,181

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	51,651,475	49,694,313 (27,281,768)	1,957,162
営業収益	30,714,544	29,760,664 (17,034,396)	953,880
営業外収益	20,936,930	19,653,468 (9,967,191)	1,283,462
特別利益	1	280,181 (280,181)	280,180
事業費	51,443,163	48,568,337 (26,490,099)	2,874,826
営業費用	50,053,515	47,269,390 (25,776,241)	2,784,125
営業外費用	1,328,647	1,298,947 (713,858)	29,700
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	61,000	0 (0)	61,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	32,026,353	24,752,206 (22,108,261)	7,274,147
建設補助金	17,629,969	12,314,477 (12,314,477)	5,315,492
建設負担金	4,702,685	4,702,685 (2,058,773)	0
企業債	9,013,000	6,801,000 (6,801,000)	2,212,000
他会計出資金	571,071	823,851 (823,851)	252,780
他会計補助金	109,581	109,911 (109,911)	330
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	46	282 (249)	236
資本的支出	40,058,487	30,306,962 (24,655,993)	9,751,525
建設改良費	32,762,936	23,011,412 (19,838,935)	9,751,524
企業債償還金	7,295,551	7,295,550 (4,817,058)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
()内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
513,418,863	有形固定資産	
5,047	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
19,551,397	現金預金	
6,104,077	未収金	
	企業債(固定負債)	77,463,323
	引当金(固定負債)	732,650
	企業債(流動負債)	7,877,174
	未払金	7,972,153
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,838,676
	その他流動負債	108,677
	国庫補助金長期前受金	254,272,875
	工事負担金長期前受金	95,604,397
	受贈財産評価額長期前受金	3,731,488
	他会計補助金長期前受金	1,102,964
	資本金	8,578,223
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	8,815,890
	流域下水道事業収益	47,588,620
46,865,870	流域下水道事業費用	
586,029,624	合計	586,029,624

(注)有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	513,418,863
土地	65,730,738
建物	29,730,607
構築物	290,207,102
機械及び装置	81,430,919
車両運搬具	22,539
工具、器具及び備品	99,245
建設仮勘定	46,197,713
無形固定資産	5,047
地上権	3,320
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	513,508,280

b 企業債

建設事業債	75,488,689
資本費平準化債等	9,851,808
合計	85,340,497

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和元年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 流域関連市町数	47市町
b 年間総処理水量	669,236,856 m ³
c 一日平均処理水量	1,828,516 m ³
d 主なる建設改良事業	21,081,400 千円

(1) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	51,596,036
営業収益	31,418,879
営業外収益	20,177,156
特別利益	1
事業費	51,577,068
営業費用	50,164,126
営業外費用	1,351,941
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	28,188,434
建設補助金	13,012,100
建設負担金	6,175,230
企業債	8,204,000
他会計出資金	671,298
他会計補助金	125,759
固定資産売却代金	1
雑収入	46
資本的支出	33,423,314
建設改良費	25,546,139
企業債償還金	7,877,175

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,234,880千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,285千円、過年度分損益勘定留保資金1,047,210千円、当年度分損益勘定留保資金4,136,385千円で補填するものとします。

結 び

以上、平成29年度決算の状況及び平成30年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

昨今の経済情勢を見ますと、平成31年1月から3月期の実質GDPの成長率は、前期比0.6パーセント増、年率換算で2.2パーセント増となり、2四半期連続のプラスとなりました。輸出や生産の弱さが続いているものの、我が国の景気は緩やかに回復しています。

今年は平成という一つの時代が幕を閉じ、新たな元号「令和」の下で日本がスタートを切る節目の年となります。この30年間は、社会を揺るがす出来事が相次いだ激動の時代でした。90年代初頭のバブル崩壊に始まり、リーマンショックに端を発した世界同時不況など、日本経済はたびたび厳しい試練にさらされました。

また、人口構造も大きく変わりました。15歳から64歳の生産年齢人口は、ピークだった1995年から、既に1千万人以上も減少しています。平均寿命は5歳以上伸びる一方、合計特殊出生率は1.5を下回り、高齢化率は倍以上に上昇しています。

こうした変化を踏まえ、社会の様々な仕組みを新しい時代にふさわしい持続可能な形に変えていくために、本県では「新時代へのチャレンジ」として、次の3つの施策に最優先に取り組んでまいります。

まず一つ目は「輝け100年人生」です。人生100年時代の到来に向け、長い人生の基盤づくりとして、全ての子供の健やかな成長を支援するほか、若者の雇用や健康づくり、シニアのセカンドライフ支援など、あらゆる人のチャンス拡大を推進していきます。

二つ目は「スマート社会の実現」です。第4次産業革命の促進に向け、県内中小企業の新製品開発などを支援し、AIやIoTなどの活用を促進するほか、新たな技術による利便性の向上を誰もが実感できる社会の構築に努めてまいります。

三つ目は「魅力的で持続可能な埼玉」です。ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックなどによる魅力創出に取り組むほか、災害に強く環境にやさしい埼玉の構築に取り組みます。引き続き、先端産業プロジェクトを推進するとともに、県内中小企業の連携と先進的な技術開発を支援し、稼ぐ力の向上による経済活性化にも取り組んでまいります。

日本社会の新たなモデルをつくる上で、地方自治体の果たす役割は極めて重要です。地方自治体が思い切った政策を機動的に進め、成功事例を全国に展開していくことが日本の活力を底上げすることにつながります。こうした考え方に立ち、本県では課題の本質を捉えた政策に着実に取り組むとともに、埼玉の勢いと魅力をさらに高めてまいります。